

第3回「新しい北東アジア」東京セミナー

- 中国の東北振興政策と北東アジアにおける経済協力

2004年12月15日(月) 14:00~16:30

国連大学5階エリザベスホール(渋谷区神宮前)

講演者: 趙子祥(中国・遼寧社会科学院院長)

討論者: 藪内正樹(ジェットロ企画部北東アジア担当主幹)

興杵一郎(神田外語大学中国学科助教授)

司会: 中村俊彦(ERINA広報・企画室長)

【趙】

私をご報告したい内容は、中国において東北の旧工業基地を振興することとその戦略です。また、遼寧省と北東アジア諸国との経済貿易協力に関わる問題についてもお話しします。

西部大開発の後、2003年10月に中国政府は東北の旧産業基地を振興するという戦略を出し、同時にこの戦略の具体的な政策や意見を求めました。その後、東北三省もそれぞれ自らの振興計画を立てました。東北の旧工業基地を振興するために中国の改革、開放を進展させることは重要な戦略的位置づけとなっており、単に経済的な目標に向かって発展させるだけでなく、社会的な目標、政治的な目標に向かっても発展させるものです。東北の旧産業基地を進展させるということは、遼寧省や北東アジアの各国にとって、経済貿易を促進する役割を果たすもので、それは日増しに顕著になっています。

第一に、東北の旧工業基地を振興する意義、主たる任務、主たる政策措置についてお話しします。東北の旧産業基地を振興することは非常に重要かつ現実的な意義があり、中国として全面的に安定した社会を実現するという目的を持っています。同時に、東北の旧工業基地を進展させることは中国の経済発展に重大な意義を持っており、地域経済の協調ある発展を促します。1980年代、中国東部の沿デルタ江デルタ経済特区をつくり、90年代には上海を中心にして長江デルタ経済開発区をつくりました。その後、遅れた地方に対して西部大開発の計画を出しました。西部大開発はいま実施過程にあり、それと同時に東北の旧工業基地を振興するという戦略が出された訳です。つまり、中国政府はこの旧工業基地を改めて繁栄させることを非常に重視しているのです。

第二に、中国は2020年にGDPをさらに4倍に増やす目標があります。東北というのは計画経済体制の要素が比較的大きいのですが、経済構造の面では民間あるいは民間の経済主体が弱く、経済の発展は多くの困難、問題に直面しています。しかし東北地方には資源が非常に多く、人材も豊富です。つまり産業の発展基礎が良好で、発掘するに値する多くの潜在力を持っていると言えます。東北地域は今後10年で南方の発展した地域を追い越すでしょう。

第三に、東北の旧工業地域を発展させることは東北の企業、政府の改革に役に立つことになります。温家宝首相は最近遼寧省を訪問し、企業を改革し、経済を振興させるだけでなく、より重要なことは政策や他の面で極力開放を進めることだと明確に述べました。これは世界経済の一体化の潮流に合わせていかなければならないということです。さらに、国内の資源を十分にいかし、対内開放を十分に進めるべきであるということを述べました。遼寧省はこの振興計画の中で、その先頭を切る位置にあります。遼寧省がうまくいくかどうか、他の東北二省の成功にかかってくる。そして東北地域の開放、活性化、振興が直接、周辺の東北アジアの諸国との経済貿易関係にも影響を及ぼすわけです。

振興に対する主な任務として、遼寧省は 2010 年までにこの振興計画を達成させるため、なるべく早く中国あるいは世界の機械工業の基地になるよう、また重要な原材料の基地になるよう全力を尽くすことを打ち出しています。また、各省がそれぞれ計画を打ち出しています。例えば吉林省は自動車、石油化学、健康食品、光エレクトロニクス、IT 技術、現代産業、ハイテク技術、中薬（中国の漢方薬）、生物製薬などを建設することを打ち出しています。黒龍江省も機械工業、石油化学工業、エネルギー工業、特色のある健康食品、医薬の 5 大基地を建設することを重点として打ち出しています。

旧工業基地としての東北三省の主な任務は 6 つあります。一つ目は、重点業界の改革の調整を行うこと。国有企業の改造、機械工業の振興、そして船舶、汽車、自動車、石油化学、冶金などの産業の基地建設に全力的に力を注ぐことです。

二つ目が、東北地域の現代農業を改造すること。食糧生産力を上げ、輸出入の加工基地を建設することです。

三つ目は、資源型都市の形を変更すること。現在、東北の多くの都市では資源エネルギーを採出し、それを輸出し、あるいは加工するという都市の形になっています。環境汚染を防止することも含め、原油産業の形の変更と発展を実現させていこうとするものです。

四つ目は、東北三省の第三次産業が全国に遅れているという状況です。いくつかの基幹産業以外にも、第三次産業を全面的に発展させる必要があります。中小企業および非国有性経済の発展を促すものに力を入れていく必要があります。

五つ目は、都市環境を改善すること。地方政府の機能を転換し、健全な市場メカニズムを構築し、より多くの海外企業が東北地域において投資できる環境を築きあげていくことです。

六つ目に、その他の主な政策をご紹介します。現在、中央政府が一連の政策を打ち出していますが、まず東北地域において農業税を免除することが最も重要なことで、大きな政策的な変換です。これにより都市の社会体系を完備させます。遼寧省ではすでに個人の社会保険口座に約 120 億元の投資を行っています。社会保険体系を構築するために国家政府としてお金を出していることがわかります。そして企業の社会的な機能を分離します。一部の業界とその企業に対し、税収面において、銀行融資あるいはプロジェクト審査や投資サポート面において、政府として非常に柔軟な政策をとっています。以上、主な任務と政

策について申し上げました。

次に、東北地域を振興することによる東北アジア地域の経済、政治関係への影響についてお話しします。中国東北地域は東北アジア地域の中心的な位置にあり、この地域の発展は中国国民経済の発展に影響を与えるのみならず、東北アジア地域においても政治的、経済的に大きな影響があります。

第一に、東北アジア地域の経済一体化のプロセスを推進することです。その理由の一つ目に、中国東北地域が東北アジア地域の中心的な位置にあり、ロシア、モンゴル、朝鮮と隣接していることがあります。日本とも海を経て隣接しています。この地理的な位置自体がインフラ建設、交通、運輸、それらに関係するサービス業の振興などがこの地域の物、人、金の流動を促すこととなります。そしてこのことによって地域全体の経済を促進することとなります。

理由の二つ目は、東北の旧工業地域の振興がこの地域の周辺国の経済との関係を更に親密にさせると思われることです。東北地域が開放政策を実施することにより、中国東北地域は周辺国との経済関係を深めていきます。2001年の対外貿易統計によると、東北三省の対外貿易の数字は対韓国、対日本、対ロシア、対朝鮮で141.47億ドルに上ります。対外貿易の総額が265.1億ドルですから、対4カ国の貿易額は対外貿易全体の53.4%を占めていることとなります。今後、旧工業基地の改革と調整に伴い、モンゴル、朝鮮、ロシアからの自然エネルギーの輸入、自然資源（エネルギー、木材、鉄鋼、鋳山、鋳石など）の輸入が増えると思われれます。日韓両国は現在、東北三省の重要な投資のパートナーです。このうち日本は遼寧省にとって最大の投資パートナーです。韓国は吉林省にとって香港に次ぐ2番目の投資パートナーとなっています。そして韓国、日本は、黒龍江省にとっても最大の投資パートナーとなっています。三省の投資環境の改善に、国も特別な融合政策をとっており、改革開放の促進に力を入れています。

三つ目の理由は、東北地域の振興策が東北アジア各国に対しより多くのビジネスチャンスを提供することです。東北地域の振興に伴い、国は一定の優遇政策を取っています。とくに資金面で巨額の投資を行い、大型インフラプロジェクトを起こし、優遇策を提供しています。東北地域の振興とともに、三つの地方政府の体制そのものも改革を行っています。東北地域では原材料、資金、技術に対する要求が急激に高まっています。

四つ目の理由は、東北地域の振興が東北アジア各国の協力を深めることです。東北地域は東北アジア地域の重要な部分で、東北三省が振興され、その経済的な実力がアップすれば、周辺国と協力して東北アジア地域経済を発展させることができると思います。

五つ目の理由は、東北地域の経済の発展振興策が周辺の経済的に後れている各国経済のレベルをアップしうることです。例えば朝鮮、ロシア、モンゴルといった地域は相対的には遅れていると言えます。中国の東北地域を振興することによって、この地域との貿易を進め、この地域全体の経済を一体として活性化することができると思います。

第二に、中国東北地域の振興はこの地域の平和と安定に貢献できると思います。安定し

た国際環境がなければ、いかなる国も発展することはありません。この地域の協調、バランスのとれた発展を促すことによって、この地域の安定が実現されると思います。2004年11月29日、温家宝首相は中日韓三国の首脳会議において三国間の協力の問題を話し合った際、「中日韓三国の指導者は99年以降その協力を強め、三国共同の発展を促してきた。また、三国共同の利益、基礎を拡大し、北東アジアの安定と発展に貢献した」と語りました。国際的な世論も、テロリズムが存在する一部地域の動乱を止めることがありません。その根本原理は、地域経済の発展の格差、貧富の格差にあると考えられます。もちろん文化の衝突、イデオロギーの衝突もありますが、主として経済にその要因があります。

第三に、東北の工業地域を発展させることは地域の文明、文化を発展させ、人文的な交流を促します。東北アジアの一体化、経済の一体化につれて、東北の旧産業基地の振興には多くの国の管理経験、経営の思想といった点について学ぶべきものがあります。それが同時にわれわれの共通の発展を促すことにもなり、文化的、人的な交流を促進し、この地域の安定に寄与するのです。中国の旧工業基地を振興することは、同時に周辺諸国の人々の誤解によって中国脅威論につながるかもしれません。しかしそのような動きは主流ではありません。中日の友好、あるいは中国と他の北東アジア諸国との友好、協力、発展は、北東アジア地域の主流です。友人であろうと強力なパートナーであろうと、異なった見方が生じるのは当然です。共通の目標によって他の問題の解決を見ることができます。

次にお話する内容は、東北の旧工業基地を振興することが遼寧省、および遼寧省と東北アジア諸国との経済、貿易協力を促進する役割を果たすということです。その主な現われとしては以下の6つの面にあります。

第一に工業分野です。遼寧省の旧工業基地の調整、改造が直面する問題の一つは構造の高度化であり、3つの内容を含んでいます。一つ目が産業構造の高度化、つまり、われわれの特色である競争力ある近代的な基幹産業を造ることです。二つ目に企業の資産構造の高度化、つまり活力ある市場競争の主体を育成することです。三つ目が産業企業、工業企業の分布構造の高度化、つまり重点的な産業を明確にし、その基幹産業の技術改造を促進し、一群の国際的競争力のある基幹企業を作り上げる、つまり大企業と大きな企業集団を作り上げることです。産業を高度化させ、技術的な要素を充実するにはまず国に頼り、それから産業自体、企業自身の研究開発に頼らなければなりません。中国の企業は研究開発という部分で資金の投入が非常に少ないという問題があります。国も企業も、研究開発に関する努力を強化しようとしています。

また、国外からの技術導入、国外と科学技術の協力を進める必要があります。特に中国の国情に合った中レベルのハイテクの技術を入れる必要があります。この二者を結び付けることによって、はじめて遼寧省の工業構造の高度化という目標を実現することができます。日本の科学技術、特に生産関係の応用技術は世界でも一流です。ロシアの技術レベルもまた世界に認められ、海洋やスペーステクノロジーといったハイテク分野でも進んでいます。韓国の技術レベルも進んでおり、特にIT分野は人々の注目を集めるどころです。遼

寧省と日本、韓国、ロシアは科学技術の面で補完性が強く、協力の余地は非常に大きいものがあります。遼寧省の技術改造プロジェクト 690 余の投資額は 6,500 億円で、日本、ロシア、韓国の企業は資本参加、技術協力、研究センターをつくるといった遼寧省の国有大型・中型企業の改造に参加することができます。

第二にエネルギー分野の協力です。東北の旧工業基地の振興戦略の実施にともない、エネルギーに対するニーズが日増しに増えています。旧産業基地の振興を保障し、経済の持続可能な発展を保障するために、遼寧省としてはエネルギーの問題を解決する必要があります。遼寧省はもともと資源の豊かな省であり、中国の重要なエネルギー供給基地のひとつでした。しかし多年にわたる大量の開発によって、多くの鉱産物資源が枯渇の危機に直面しています。これに加え、エネルギー利用面での技術、プロセスの技術のレベルが低く、エネルギー不足が毎年大きくなっています。2010 年には旧工業基地振興の目標を実現する計画で、GDP はその時点で 1 兆 1800 億元に上る見込みですが、その中でエネルギー問題が一つの難題となっています。遼寧省は振興計画においてエネルギー建設を重大な任務の一つに上げ、地下資源の探査も強力に推し進めています。

エネルギー問題を解決する主な方法は、科学的かつ合理的に利用することです。省内のエネルギー資源に加え、国外からエネルギーを導入し、外国の省エネ、新エネルギー開発を導入する必要があります。ロシア、モンゴル、朝鮮はエネルギー資源が豊富で、遼寧省としてはこれら各国とのエネルギー協力において、柔軟な方法をとっていきます。例えば、直接的なエネルギー貿易は世界情勢の影響を受けやすい面もあり、第二の考え方として外に向かって歩みだすという戦略もあります。つまり相手国との合弁・合作でエネルギーを開発するという方法です。日本はエネルギーを主として輸入に頼っている国ですが、省エネ技術、新エネルギー開発技術は世界でも一流で、日本の対エネルギー消費量 GDP はアメリカの 2.76 倍、イギリスの 1.95 倍、フランスの 1.58 倍になっています。風力、太陽エネルギー、バイオマスなどの開発力は注目しています。例えば、遼寧省西北部は非常に風の厳しいところで、そこで風力発電をやろうとしています。遼寧省と日本の技術協力により、省エネ、新エネルギーの開発技術研究センターをつくるといったことも可能だと思えます。

第三は環境協力です。遼寧省の環境問題はこの数年、基本的に情勢の悪化がコントロールされ、徐々に空の明るさを取り戻している状況にあります。しかしまだ多くの問題が残っており、環境問題は依然として大きな課題です。日本は多くの代償を支払った国です。1970 年代以降、環境政策を打ち出し、改善し、環境保全の技術を有する数少ない国です。ゴミ処理、省エネ技術などで世界のトップにあり、特に日本の環境保全産業は非常に発達し、世界の大きな比重を占めています。ロシアもこの面において世界のリーダ的なレベルを保有し、特にゴミ処理技術は中国にとって学ぶべきものがあります。韓国も重化学工業戦略により環境汚染の教訓を得た国で、この面でのコントロール技術と経験を持っています。特に黄砂、酸性雨について、韓国は非常に大きな興味を示しています。地理的な条件により、遼寧省は東北アジア地域に共通した環境利益を持っており、遼寧省の環境改善

は直接、日本、韓国など東北アジア諸国の生態に影響します。生態環境に反映されるばかりでなく、経済・貿易面にも現れます。日本、韓国、ロシアの環境保全産業にとっては、遼寧省の環境保全に関する製品の投資、貿易を展開するチャンスにもなります。

第四は資源型都市の転換の面における協力です。遼寧省には地域レベルの市と県レベルの市、いわゆるエネルギー型の都市に分類されます。阜新市、盤錦市、鞍山市、本溪市、撫順市は100万規模の人口を有する大きな地方都市です。次に4つの県レベルの市があり、これらの市は国有経済の戦略調整により、市が有するエネルギーの枯渇が問題となっています。これらの資源型都市は、エネルギーを採掘し、どのように産業転換させるか、周辺産業をどうするか、という大きな任務に直面しているのです。この地域の失業人員は資質に優れ、労働集約型から発展させる選択肢も考えられます。労働コストが安いというメリットもあり、土地も安価です。現在、日本と韓国は産業構造のレベルアップを図っており、特に日本の産業構造は知識型ハイテク技術に向かって発展しています。日本の産業構造のソフト化、ハイテク化、高度化にともない、日本国内の一部のハードウェアを中心とした企業なども周辺地域に移転を始めています。韓国も同じように一部の技術集約型の産業がアジア地域に向けて移転を始めています。移転に対して、遼寧省はもっとも適した地域の一つであると言えます。遼寧省は政策的な優遇策をとるだけでなく、豊富な人的資源・資質にメリットがあります。日本や韓国の企業移転は遼寧省の発展になるばかりでなく日本、韓国自身にも利益をもたらすこととなります。

第五は農業領域における協力です。農産品加工業の振興は、東北地域の旧工業基地振興戦略の中で非常に重要な政策で、遼寧省は振興策の三大産業として農業を挙げています。遼寧省は中国における農産物の加工基地になっていますが、資金の不足、技術の遅れ、国際市場に対する理解不足により農産品の加工レベルが低く、規模が小さく、程度が良くないという問題に直面しています。日本、韓国はこの面でも先進的な加工技術を持っているだけでなく、豊富な資金、市場経験を有しています。多くの日本、韓国企業が遼寧省に移転してモデル地域をつくり、合併ないし農産物の生産・加工・輸出基地をつくることを歓迎します。

最後に旅行業における協力があります。遼寧省は自然景観、歴史文化、民族的な観光資源が豊富です。現在、遼寧省は日本、韓国との航空線を確保しており、東京、大阪、福岡など10本以上もの路線が開通しています。2004年6月には、ハルビン、長春、瀋陽、大連の4都市が観光連合体をつくりました。東北アジア各国も新しい観光資源を開拓してきました。そして中国国民に対するビザの緩和に伴い、旅行もいっそう振興されると思います。旅行業は大きなポテンシャルを持つ産業です。遼寧科学院は雑誌「北方旅行」を制作していますが、この雑誌の目的は東北アジア全体の旅行業の発展を促すことにあります。

【藪内】

趙委員長の講演を聞き、将来を展望する観点が一致し、同じ目標を共有しているという

ことが分かり、勇気づけられました。趙委員長のお話を受けて、私の観点を述べていきたいと思います。

まず東アジア経済の一体化ということに触れられましたが、近年、中国の経済発展がアジアの経済を引っ張っているという姿が見られます。アジア各国が中国に対する輸出を増やし、昨年から今年にかけて、中国からの輸入よりも中国への輸出が拡大しています。こうした意味でも中国が中心となって東アジアの経済が活性化していると言えます。中国への輸出が拡大してきているのは、海外からの直接投資が増えた結果として貿易が拡大したものです。

日本企業の投資の流れを見ると、中国だけに注目するのは一面的過ぎるでしょう。1985年に円高が進んで以来、まず日本企業はアジア NIES といわれる韓国、香港、台湾、シンガポール、さらに ASEAN への投資を増やしていきました。日本政府の統計をみますと、ASEAN5 カ国の合計額の方が中国に対する投資額を上回っていました。中国が ASEAN5 カ国よりも多くなったのは昨年の事です。過去の投資累計を比べると、ASEAN5 カ国への投資が中国への投資額の3倍になっています。投資が増え、貿易が増える。アジア NIES、ASEAN、そして中国と広がってきた。これは日本企業が ASEAN にも沢山の資産を持っていることを意味します。近年中国が拡大してきましたが、企業の経営戦略の一般論としては、中国に集中するのではなくリスクを分散するということであり、ASEAN にある資産は大切に活用し新たに中国も活用していく、ということです。昨年以來、日本国内への投資も増えています。日本、ASEAN、中国の3つの拠点を大切に維持していくことがリスクの分散、マーケットへの対応にもなるわけです。このように日本企業の投資先が移ってきた結果、東アジアでは統合が進んできました。

素材、部品、中間品、最終製品というような工程ごとに見ると、東アジアの中でそれぞれの工程が細分化され、分散しています。工程間の分業が物流サービスで結ばれている、これが東アジアの姿であり、一体化であると言われていています。制度面では EU や NAFTA に比べ統合が遅れていますが、企業活動を通じた実際上の一体化が東アジアでは進んでいます。例えば、ドイツはチェコやハンガリーから部品調達する取引がありますが、貿易統計を見るとチェコとハンガリーでは部品の貿易が見られません（慶應大学木村教授より）。東アジアを見ると、IT 部品で貿易統計によると ASEAN から中国への輸出、ASEAN から日本への輸出もあるし、中国から ASEAN への輸出、中国から日本への輸出もあります。中国製、ASEAN 製、日本製の半導体があり、それぞれが取引されています。こうした姿が、ヨーロッパにも北米にも見られない実際上の統合がもっとも進んだ東アジアの姿だと思えます。

東アジアの経済統合を将来どうやって進めていくかと言えば、まずより効率化し、連携を深めることです。そのため、遅れていると言われる制度上の統合を進めようということで近年、中国、ASEAN、日本政府もそれぞれ FTA の交渉を活発に進めてきています。この点で東アジアの中に共通の認識、目標が出来てきたと思います。素材や部品や中間品が

あちこちで生産され、最終的に中国で組み立てられる、という流れになっています。その製品はアメリカを最大のマーケットとし、次が EU です。東アジアの経済統合の一つの課題は、東アジアでの需要を拡大していかなければならないことでしょう。東アジアとアメリカの貿易摩擦、東アジアと EU との貿易摩擦、貿易のアンバランスがマイナスの要因になることは間違いありません。政府が進める FTA の実現と、東アジアの中の需要を増やしていくこと、それが実現すると、東アジアは EU、NAFTA に並ぶ第 3 の成長センターになります。3 つのセンターが出来れば、世界の安定に貢献できると思います。東アジアの一体化をさらに進め、十分な内需によって自立した成長センター、つまり世界の第 3 の成長センターになっていくことが課題です。

内需を増やすということは所得を増やすということで、これが中国政府、東北三省が取り組んでいる一つの課題です。つまり東アジアの課題でもあります。経済が大きい順は日本、中国、韓国であり、東アジアの一体化を進めるにはこの 3 国がリーダーシップをとっていくことが必要です。こういうことを趙委員長もおっしゃっていて、平和と安定に政治も経済も社会もすべて向かっていく必要があります。中国の成長センターが珠江デルタから上海を中心とする長江デルタに移ってきたわけですが、東北地方は重化学工業、国有企業といった特長によって中国の中でも経済発展が遅い。逆に言うと東北地方は上海や華南には無い別の特徴を持っているということです。今後、東北地方の特長を生かした経済発展が必要で、人材、資源、機械工業、国有企業、重化学工業という基盤の強さに注目すべきです。

地理的な特徴は、ロシア極東地域と接している点です。趙委員長はモンゴルのエネルギーにも触れていますが、東北地方には資源の沢山ある隣国があるのも有利な点です。この点は以前から注目され、可能性があると言われてきました。日本としては東北地方の改革が進み、条件が整うのを待っていてはだめです。高齢化社会が進み労働人口が減ってくると、日本の経済を維持するには労働生産性を上げる必要があります。待つてはいられない緊急の課題であり、労働生産性を上げるということは技術開発をするということです。製造業においては R&D や新しいサービスを作っていくことが必要です。今まで使っていた技術は周辺国にお願いし、自らはより高度な技術を開発してそれを使っていくことをしないと労働生産性が上がっていきません。今まで使っていた技術をお願いする先が東アジアに沢山あります。今までは技術協力、技術移転に消極的だったのかもしれませんが、自らが利用する技術を高くしていかなければならないという課題を突きつけられている今、従来活用していた技術を中国、アジア、ASEAN の企業に任せないと日本の経済が維持されません。そのためには技術、R&D でも連携を図る、日本と韓国、中国が一緒になって新しい技術を開発する必要があります。

こうしたことが円滑に行われるためには、知的財産権保護というルールを定着させる必要があります。中国政府が全力で取り組んでいる知的財産権保護が中央や省レベル、主要都市のレベルでは自らの問題として浸透しています。これを各企業や市民にまで徹底して

くれば、もっと安心して一緒に技術開発ができ、技術提供がよりスムーズに行われると思います。趙委員長がおっしゃったように、中国に適した中レベルの技術を導入することは日本が抱える課題と中国が抱える課題がぴったり合致する点だと思いますし、知的財産権保護のルールの徹底と両輪で、技術をテーマとした協力を深めていくことが目前に迫った課題だと思います。

東北地方には重化学工業に優れた技術と人材があるという例の一つが、昨年、有人宇宙飛行船の打ち上げに成功したことです。その技術が東北に存在すると報道されています。今後、技術に対して日本として積極的に協力を進めていくことが必要ですし、可能性が大きいと思います。

【興梠】

私の専門は現代中国で、これは単に中国国内の経済戦略にとどまらず、広く社会、政治、北東アジアという外交的なニュアンスも持っています。急速に変化している中国を見るにはトータルでの戦略が必要です。最近では中国からの留学生が大勢日本の大学に来ており、大半が東北からです。つまり、人流は先行しています。私は外国人として、また一人の学者として述べさせてもらうことにします。

東北振興政策が打ち出された背景、内容、東北のメリット、問題点について話してみたいと思います。まず背景としては、中国国内の地域格差がポイントです。西部大開発が打ち出された結果、東北が取り残されてしまった。その結果、地域格差が非常に強くなってきています。二つ目は二つの東北現象であり、それは工業と農業の問題です。旧東北現象としては、市場経済化に取り残された国有企業の経営悪化、豊富にあった資源の枯渇問題、代替産業が立ち上がらず社会的には失業率が高い、労働争議も起きている。新東北現象としては、WTO に加盟して農業が打撃を受け、例えば大豆の輸入によって農家の収入が減少し、この結果失業率を高め、農村と都市の格差を高め、社会不安を引き起こしてしまった。何より、胡錦濤新政権が目玉政策を打ち出す必要がありました。80年代は珠江デルタ、90年代は長江デルタ、そして胡錦濤主席が西北地方の仕事が長かったせいか残された場所は東北、政治的なニュアンスもあったかと思います。

政策内容では、西部大開発とは異なると中国政府は協調しています。西部大開発とは違い自力更生が基本で、それにはプロジェクトを少なくし、今ある原油、資源を使って生産効率を上げるよう厳しい要求を中央政府は出しました。しかし昨年、政府は615億元を投資する、100のプロジェクトをやると発表しました。遼寧省だけでも52プロジェクト、全体の7割を占めます。

東北のメリットの第一点は、中国の重要な緊急任務であるとして中央政府が指示していることです。東北は有利な立場に立っています。同時に、海外での活発な宣伝、誘致活動を中央政府レベルで行っています。人材が西部に比べ優れ、インフラも含めて整備されています。原油、木材、自動車、造船の生産量が全国の2~5割を占め、農業も全国の耕作地

の 2 割、森林も 4 割を占め、資源は元々あったものが有効に活用できていませんでした。農業では大豆やトウモロコシがあり、人材は瀋陽、長春、大連、ハルビンなどに研究所や大学があります。地理的には北東アジアの中心部にあり、周辺に日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮がある。天津や北京にも近い。道路や鉄道の設備も整っていて、鉄道は中国全土の 2 倍の密度です。ロシアとも鉄道で連結され、シベリア鉄道を使って EU へ輸送するといった大胆な計画もあります。

次に問題点ですが、中国では主要メディア、研究論文の辛口の厳しい見方が流れています。第一点に、東北はプロジェクトの落とし穴という悪循環にはまり、何度プロジェクトを起こしても元に戻ってしまい、有効に活用されないといった批判が議論されています。東北はかなりお金をつぎ込んできましたが、プロジェクトを市場に適合できるように活用し、企業の生産力を上げることができませんでした。つまりコーポレートガバナンス、企業統治の問題がそこに存在するのではないかと。これには行政機関の介入とか企業の抱える問題が現れ、計画経済の分量が多い分だけ典型的に出てまいります。温家宝首相は昨年、新規プロジェクトを少なくしていこうと苦言を呈していました。しかし実際には 600 億元が提示され、プロジェクトを今後どう活用していくかという問題が残っています。

第二点が、官界の腐敗です。中国新聞の週刊に東北政界の失脚した様子が詳しくレポートされています。黒龍江省綏化市書記の馬徳さんがプロジェクトに介入して賄賂を取った、副首相が収賄で捕まったことがきっかけで黒龍江省党書記の徐有芳さんと省長の田鳳山さんが失脚した、遼寧省瀋陽で省長と副省長が疑いを持たれたことなどです。政治の経済への直接介入、プロジェクトを一族に横流しにするといった部分が中国国内で激しく批判され、今後、東北の一番の問題になるのではないのでしょうか。

次に、外資を今後誘致できるかという問題があります。西部大開発にはすでに過去 5 年で国際資金から 2,100 億元投入されてきました。中央政府が東北に振りむけられるお金がどれだけあるかを考えると、中国は財政赤字が GDP の 3%警戒ラインを超え、今後いかに国債の発行を減らしていくかという方針を取っており、その分外資が重要になってきます。外資がさしあたり気になるのは企業の債務で、東北は銀行の不良債権も高く、余剰人員の問題もあります。国有企業の改革・改造に、海外の企業が関わる場合はこのへんが気になるところです。

失業率は全国平均よりかなり高く、中国政府が出している数字と中国社会科学院の数字が異なっていますが、中国人口労働問題報告（中国社会科学院人口労働経済研究所出版）によると遼寧省は 17.57%、吉林省は 13.75%、黒龍江省は 15.43%と、いずれも 10%を越えています。一般には、中国全国の平均失業率は 7%とされています。それよりもはるかに高い失業率を今後どう処理していくか、不足気味の社会保障費をどう手当てしていくか、財政的に中央政府が賄えるか、といった問題があります。

次に、政府が中心となって市場に介入するというスタイルという点で、東北の批判をするときに中国で言われているのは「待つ・頼る・欲しがる」です。つまりマインドが市場

化していないということです。

最後に、各省間の重複建設の無駄を協力して無くし、資源配分をいかに有効にしていくかが、中国国内で今後の注目点として挙がっています。

以上、個人的な見解というよりも、中国国内で率直な議論が行われていることを紹介しました。こうした問題点を具体的にどうやって改善していくのか、現状ではどのくらい改善されているのか、趙委員長からお答えいただければと思います。

【趙】

興相先生がおっしゃった点は私が研究している社会問題であり、中国東北に存在している事実です。

プロジェクトの落とし穴の問題は、今日ではそれほど厳しいものではなくなっています。80年代から90年代、特に90年代は大量のプロジェクトを導入しました。各地域で地域経済を上げるため、全体を考えず、構造的なバランスを考えずに立ち上げました。プロジェクトの乱発です。主として、政治家が業績を上げる目的でプロジェクトを立ち上げました。しかしここ数年は厳しいものではなく、興相先生の言った落とし穴というのは以前の問題です。

重複建設の問題は今でも存在します。例えば上海、遼寧、長春、広州で行われている自動車工業があります。遼寧では日本の三菱、トヨタと協力し、上海はドイツとやっています。中国の今の状況は、売れるから作るということです。広州ホンダは、注文に応じられないくらい売っています。価格は下がってきているものの、自動車市場は大きいものがあります。多くの新聞が批判しているのは、一部の地域で行っている重要でないプロジェクトで重複がみられることです。例えばたばこ、酒のような食品産業では、重要な技術が必要とする大きなプロジェクトはそんなにありません。社会学をやっている私は価格を重視しており、私自身も重複建設に対して批判をしたことがあります。私の批判は興相先生より厳しかったと思います。ただ一部の問題は昔ほどひどくはない、ということを申し上げたいと思います。

腐敗の問題は、近代的な社会が立ち上がってくる過程で経済的矛盾が現れたものだと思います。ですから、こうした例をもって官界が腐敗しているとは思っていません。瀋陽の「慕・馬」事件は全国的にも大きな影響がありました。瀋陽はこの二人を解雇し、それ以後瀋陽の経済は急速に発展しています。この二人がいた頃の瀋陽と今を比較すれば、非常に大きな変化があります。興相先生がおっしゃった市場の問題、つまり国有企業が集中し転換が遅い、難しいといった問題も、東北現象の重要な問題ではありません。同じような観点で賛成できません。瀋陽と黒龍江で発生した二つの汚職や腐敗の問題は、性質が異なります。最近の中国では、幹部に対する教育を強化し、予防のための法律処置も出しています。共産党員に対する処罰、共産党員内部の監督、外部の監督、内部の管理条例も非常に厳しいものになっています。腐敗についての問題は全体的に減ってきていると言えます。

瀋陽と黒龍江の問題は関連がない、しかし問題は確かに存在する、これは私の個人的な見方です。

興相先生に賛成できる点は外資の問題です。確かに東北三省には大量に外資が入っていますが、外資の利用率の上では確かに中国側の管理レベルが低く、規制の概念、人文的な環境などが原因となって外資の利用が有効にできてないという問題が存在しています。しかしこの点も市場化が進むにつれ、大連では外資の利用が上手く行っていると思います。瀋陽も同様です。ただ、一部の地域では元々地域自身の市場化が遅れ、大連と瀋陽の外資利用率の合計が全省の外資利用率の6割以上を占めています。中小都市の環境が大都市とは比較にならないという問題が生じています。こうした面での教育も足りませんでした。

もう一つ、国有大中企業の返還が始まって以来、確かに一部の失業人員をどうやって解決するかが大きな問題になっています。しかし、中央政府は遼寧省を二つのテストモデルにしています。ひとつは国有企業の改革モデルです。3年間でほぼこの問題は解決し、70%は国有企業の転換を行いました。売却時の分担問題など一部、小型の国有企業の転換に課題を残しています。また、遼寧省は社会保障システム構築のモデルとなっています。国は120億元を投資し、失業した職員の問題に70億元投資しています。失業率の高低については、社会科学院では総合的な失業率として数字を高く見積っており、政府の統計は登録された失業率のみとなっています。実際の失業した工員はほとんどが臨時で、政府の社会保険局に行って登録はしません。こうした失業率は政府の統計に反映されず、われわれの言う失業率は登録されない半失業状態の人たちを加えることによって、政府の公表した数字よりも高くなっています。

銀行の不良債権も問題になっています。現在は債権を株に変え、遼寧省の多くの大型企業が株式制を導入しています。しかし、中央政府と銀行が一部の債務を肩代わりしたり放棄したりしているのも事実です。

現在、中央政府は東北地域を振興するという任務を発表して以来、東北三省の各方面における具体的な振興計画の検討会に参加し、政府による会議も開催しており、中央政府から地方に至るまで「待つ・頼る・欲しがる」といった問題は解決しています。いくら待っても中央は与えてくれません。中央政府は最近、瀋陽において東北振興会議を開き、温家宝首相は中央のマクロ調整は東北の振興に影響を与えないと明確に示しました。中央のマクロ調整が東北地域にとって多くのチャンスを与えていることを指摘し、一部のプロジェクトを止めています。しかし東北三省は振興しており、重大な項目はストップしていません。さらに温家宝首相は政策的な問題に言及し、政策的に遼寧省へ多くの投資を中央政府が行っていること、遼寧は自身の改革によって問題を解決すべきであり、国有企業の改革、地方政府の改革を自らの力で行うことを求めました。「待つ・頼る・欲しがる」といった以前の問題は減っています。

指摘された問題について以上、解答したいと思います。藪内先生からは非常に高い評価をいただいたと思います。

【フロア質問】

- ・ 流通業の問題について。
- ・ 同種企業を三省の枠をはずして合併し、例えば香港に上場し、そこで資金を獲得するというようなことが一部に言われているが、そういうことが進んでいるか。
- ・ 環境協力の分野における重点は。
- ・ 東アジア共同体が FTA の問題を中心に議論されているが、北東アジア経済圏との関係は。

【趙】

東北三省の流通分野として、金融、物流の二つの面が遅れていましたが、商品流通は大きな変化をとげました。大きな国のスーパーマーケットが入り、物流は問題ありません。問題なのは金融の方です。元々上海は金融業の基礎があったわけですが、遼寧の金融業はそれほど発達していません。遼寧は旧工業基地を改造する過程でこの問題にも着目し、金融業の発展、政策的開放という面で多くの調整を行っています。主として大連をモデルとして、瀋陽、鞍山など多くの所に広げてきています。企業改革が遼寧においては証券化、株式化であり、こうした部分で失敗した例も多くありました。調整をし、今は正常化しています。

企業が合併をして上場するという点は、準備は進んでおり、いくつかの企業が合併をして上場しようとしています。すでに上場しているところもあります。遼寧では文化産業、特に図書、印刷分野などの一部の企業が合併によって強化し、近い将来上場するでしょう。

範囲の広い環境協力の中でも、主として東北地方では 3 つの問題があります。まず水処理、産業排水を強化しなければなりません。それから浮遊粉塵（ダスト）の処理、もう一つがゴミ処理です。ゴミ処理は技術が遅れ、水汚染をももたらしています。

【藪内】

4 点目の質問は、関税を中心に FTA 交渉が行われていることと北東アジアにおける課題との関連性かと思えます。北東アジアの課題とは朝鮮半島の政治的な課題、ロシアとの貿易投資、中国東北の経済をいかに活性化させるかなどで、これらの課題は東アジアで活発化してきている FTA とは直接関係ありません。ただ、日中韓の間で FTA の共同研究をやるということが政府間で合意され、FTA を通じて政府や国民の間の信頼関係が強化されるという影響があると思われます。自由化に伴って痛みが生じます。しかしその痛みを乗り越え、トータルでプラスになるのが自由化のプロセスです。このプロセスを経ることによって大きな信頼関係の基礎になります。いつ頃実現するかは分かりませんが、そのプロセスの中で日中韓において政治的な信頼関係が国民の間で強化されることにより、地域の政治的な問題にもプラスに影響すれば、結果的には非常に関連性のあることではないかと

思います。

【フロア質問】

- ・ エネルギー不足は今後どのように解決されるか。
- ・ 朝鮮半島（北朝鮮）の行方をどう考えるか。

【趙】

エネルギー問題はまず自ら省エネする、大きな企業にとっては省エネ技術が鍵となっているかと思います。遼寧は大きな油田があり、大きな埋蔵量もありました。最近また埋蔵量の多い油田が見つかり、その生産量をアップしていきます。遼寧省の一部の都市（撫順、阜新）は元々石炭の都と言われ、こうした資源は枯れてしまったと言われ外資から輸入してはいるものの、毎年依然として石炭が採れる状況もあります。同時に、国際事情の中で一部の原油を輸入、貯蓄をする必要があります。もう一つが代替エネルギーを探すことです。遼寧省の辺地における風力エネルギー、そして瀋陽のような都市にいくと太陽エネルギーの利用も普及してきています。

北朝鮮の問題ですが、北東アジア地域の経済、貿易といった角度から私の見方を話すのは可能ですが、北朝鮮の本当の状況は一部の資料、簡単な接触など弟子が分からないという状況です。しかし一つ言えることは、私が知る限り朝鮮は確かに改革をしたいと思っているし、改革・開放といった一部のプロジェクトを始めていて、人材の養成、つまり多くの幹部をヨーロッパに送り出しています。私は社会学研究者の立場で主に国家の文化、背景からこの国を研究していますが、この国は多くの人が予言しているように間もなく崩壊するということは有り得ません。1992年に韓国でこのようなことを聞かれた時も、崩壊するなんて有り得ないと答えました。細かく分析すると、この国が崩壊するとは予想できないと思います。現在は比較的安定して、多くのメディアが報道しているような混乱はないと、この点ははっきり言えます。

東北アジア地域の一体化を進めるには、北朝鮮を必ず引き込む必要があります。北朝鮮がなければ経済一体化は有り得ないと思います。例えば鉄道、交通の問題が解決できません。先ほど藪内先生がおっしゃったように、東北アジア地域の鍵は各国間の信頼関係をまず解決することで、この問題を解決すれば協力が進みます。政府が信頼関係を築くことを待つことはできず、東北アジア地域の発展と進歩には民間の力が大きく政府を押し進めていると思います。1984年から東北アジア地域の国際協力の検討会議を進め、遼寧省において国際会議を4回行っていきます。今年も同様に北朝鮮を含む各国方面の方たちに参加してもらい、会議は成功裏に終わっています。

【フロア質問】

- ・ WTO 加盟に伴って中国各地の経済開発区で行われている外資への優遇税制の見直し、

撤廃などが将来的にあるのではないかとされているが、これに関する今後の見通しについて。

- ・ 上海や広州に比べ条件が不利な東北地方に対して、外資を東北に呼び込むような優遇措置の可能性について。

【趙】

東北地域は開発区の建設において南より遅れています。南の開発区は飽和状態にあり、工業区は十分に完備され、政策もタイトになってきています。上海浦東では多くの外国の資金が入りましたが、最近の国内の報道では、浦東から上海の近くのシヨンサンというところに資金が動いています。つまり遅れた地域の優遇措置の方が進んだ地域より良く、資金がそちらに行くというわけです。外資に対する政策の調整があるとすれば、そういう要素だと思います。外国との協力も、真の協力があれば偽の開発もあります。つまり中国企業が開発区に入って偽の協力をを行い、優遇措置を利用しようとする、そういう現象が出てくれば調整が起きます。多くの開発区ができて効率が上がらない、そうなる調整も起こるということになります。開発区に対して調査が行われ、そして調整が行われることがあります。しかし、東北三省の開発区はまだ飽和状態ではありません。条件、政策面での優遇措置、外資を引きつける余地はまだあります。ですから、WTOに加盟したからといって東北三省に関しては大きな変化はありません。遼寧省あるいは東北地域は、自分で政策を決めています。いろいろなレベルの優遇措置、これは今後も残るでしょう。今後、新たな優遇措置はあるかと聞かれたことがありますが、これについては無いと答えています。